

## 人材開発分科会における 2021 年度目標設定の中間評価について（案）

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

#### 【2021 年度目標】

目標値：地域若者サポートステーションの就職等率：60%

#### 【2021 年度中間評価実績】（2 月末時点）

実績値：地域若者サポートステーションの就職等率：67.6%

地域若者サポートステーション（サポステ）の支援による就職等率は、2021 年度の目標 60%に対し、2022 年 2 月末時点の実績は 67.6%となっている。

2021 年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間、対面での支援を中止せざるを得ないサポステが少なからずみられたが、2020 年度に作成した「オンライン支援に関するガイドライン」の活用や当該ガイドラインを活用したサポステ向けの研修の実施などを通じ、対面とオンラインとを組み合わせた効果的な支援が一定程度実施できたと考えている。

これにより、本年 2 月末時点においては目標値を上回っているところであるが、年度末まで引き続き利用者のニーズを踏まえた支援を実施し、年度目標を達成できるよう取り組む。

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

#### 【2021 年度目標】

目標値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合 64%以上

#### 【2021 年度中間評価実績】（1 月末時点）

実績値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：63.7%

わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合は、2021 年度の目標 64%以上に対し、2022 年 1 月末時点の実績は 63.7%となっており、年度目標を僅かに下回っている。

この要因としては、コミュニケーション能力に課題がある者など就職に至るまでの支援期間が長期間となる者が増えていることなどが考えられるが、年度目標の達成に向け、引き続き、

年度末までわかものハローワーク等におけるフリーターの正社員就職に取り組む。

また、年度目標を達成するため、フリーターの正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各労働局に指示している。具体的には、就職に至るまでの継続的な支援、丁寧かつ着実なマッチング支援の実施などを行い、引き続き、正社員就職率の向上に向けて取り組んでいく。

### ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）

#### 【2021 年度目標】

目標値：就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：172,000 人

#### 【2021 年度中間評価実績】（1 月末時点）

実績値：就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：139,830 人

就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数は、2021 年度の目標 17.2 万人に対し、2022 年1月末時点の実績は 14.0 万人となっており、年度目標の進捗月（10 か月／12 か月）で按分した数値（143,885 人）を下回っている。

この要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続している中で、新卒者の就職内定率が、当該影響が色濃く出た前年同時期の就職内定率と比較しても微増にとどまっていることや、新卒応援ハローワークへの来所者数がコロナ禍前の水準には至っていない（本年1月末 289,880 人：令和2年1月末 301,958 人に比べて約4%減）ことなどが考えられるが、一方で、本年1月末の実績は対前年度同時期で 4.0%増となっており、年度目標の達成に向け、引き続き、年度末まで就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職に取り組む。

また、年度目標を達成するため、新卒者等の正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各労働局に指示している。具体的には、引き続き、学生等に対するきめ細かな個別支援、特に新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた専門学校卒業予定者への支援に係る対応の徹底、大学のキャリアセンター等のニーズに応じた更なる支援などによる連携強化、未内定学生の新卒応援ハローワーク等への誘導、SNS を活用した周知・広報、オンラインの積極的な活用に取り組んでいく。

### ④ ジョブ・カード作成者数

#### 【2021 年度目標】

目標値：ジョブ・カード作成者数：27.1 万人

#### 【2021 年度中間評価実績】（12 月末時点）

実績値：ジョブ・カード作成者数：20.1 万人

中間期における 12 月末時点での実績は、おおむね年度目標達成ペースで推移している。

キャリア形成サポートセンターにおいて、労働者や企業を対象とするジョブ・カード作成・活用に係るセミナー等を引き続き実施していく。

#### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

##### 【2021年度目標】

目標値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練 80%、委託訓練 75%

##### 【2021年度中間評価実績】

実績値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：

施設内訓練 86.7%（10月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

委託訓練 69.5%（9月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

中間期における実績は、施設内訓練については年度目標を達成するペースとなっているが、委託訓練については年度目標を下回っている。新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んだ有効求人倍率は、2021年4月以降、改善してきているものの、2019年度以前の水準まで回復していないこと等が要因として考えられる。

引き続き、求人ニーズ・求職者ニーズに合致した訓練の設定や、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

また、短期間・短時間訓練、オンライン訓練の推進や託児サービス支援の提供等、様々な事情を抱えた者が訓練を受講しやすくするための取組みを引き続き推進するほか、訓練効果の維持・向上や就職支援の充実など、より安定した就職を実現するために必要な見直しを検討していく。

#### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

##### 【2021年度目標】

目標値：求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：

基礎コース 58%

実践コース 63%

##### 【2021年度中間評価実績】（5月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

実績値：求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：

基礎コース 55.2%

実践コース 62.7%

中間期における実績は5月までに終了した訓練の就職状況であり、今後の推移を見る必要があるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実績が大きく落ち込んだ 2020

年度同期と比較すると上昇傾向にあり、2019 年度同期に近い水準まで回復してきている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、先行きの不透明感が強まったことから採用を抑制する動きが見られる中で、同時双方向型によるオンライン訓練の創設(2021 年2月)、訓練期間や訓練時間等の柔軟化(2021 年2月)、eラーニングコースの創設(2021 年 10 月)、訓練対象者の拡大(2021 年 12 月)など、新たな取り組みを実施してきた。今後もこれらの取組を着実に実施するとともに、引き続き求職者支援制度の周知・広報に取り組み、一層の活用促進を図る。

## ⑦ 技能検定受検合格者数

【2021 年度目標】

目標値：技能検定受検合格者数：33 万人

【2021 年度中間評価実績】(10 月時点)

実績値：技能検定受検合格者数：22 万人

現段階で約 22 万人(指定試験機関方式は 4～10 月まで、都道府県方式は 4～9 月までの速報値)となっているところ、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限の影響は継続すると見込まれることから、年度目標達成が困難となることも予想される。

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した技能検定の運営を実施するとともに、若年世代の受検を支援する受検料の減免措置等により、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。

## 人材開発分科会における 2021 年度目標の中間評価（案）

### 関連する 2021 年までの目標

- 地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人
- ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）
- 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%

項目	2019 年度 実績（目標）	2020 年度 目標	2021 年度 目標	2019 年度 中間実績	2020 年度 中間実績	2021 年度 中間実績
① 地域若者サポートステーションの就職等率 ※1	67.0% (60%)	60%	60%	57.0%	60.4%	67.6%
② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合	—	66%以上	64%以上	—	61.5%	63.7%
③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）	183,704 人 (182,000 人)	178,000 人	172,000 人	108,784 人	118,635 人	139,830 人
④ ジョブ・カード作成者数 ※2	31.6 万人 (25.0 万人)	21.2 万人	27.1 万人	13.8 万人	14.6 万人	20.1 万人
⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率 ※3, 4	施設内訓練： 85.5% (80%) 委託訓練： 73.0% (75%)	施設内訓練： 80% 委託訓練： 75%	施設内訓練： 80% 委託訓練： 75%	施設内訓練： 85.7% 委託訓練： 72.7%	施設内訓練： 82.5% (速報値) 委託訓練： 67.0% (速報値)	施設内訓練： 86.7% (速報値) 委託訓練： 69.5% (速報値)
⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率 ※5, 6	基礎コース： 56.5% (55%) 実践コース： 62.4% (60%)	基礎コース： 58% 実践コース： 63%	基礎コース： 58% 実践コース： 63%	基礎コース： 56.3% 実践コース： 62.8%	基礎コース： 48.1% (速報値) 実践コース： 59.0% (速報値)	基礎コース： 55.2% (速報値) 実践コース： 62.7% (速報値)
⑦ 技能検定受検合格者数 ※7	33 万人	21 万人	33 万人	198,447 人	138,978 人	224,467 人

※1 地域若者サポートステーションの就職等率

就職等（(i) 雇用保険被保険者就職に加え、(ii) サポステによるステップアップのための支援を継続し雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び(iii) 公的職業訓練の受講）に至った者 ÷ 新規登録者数

※2 ジョブ・カード作成者数

教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じたジョブ・カード作成者数

※3 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

目標設定年度の離職者訓練の修了者等（1ヶ月以下のコースは除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者の割合（都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く）

「公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数」

※4 施設内訓練が各年4月～9月末、委託訓練が各年4月～8月末までに終了したコースの実績

※5 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

求職者支援訓練の修了者数（基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者（雇用保険適用就職者）の割合

「基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数一次訓練受講中・次訓練受講決定者数）」

「実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数」

【参考】雇用保険適用外も含む全体の就職率：基礎コース 72.9% 実践コース 78.4%（2019年度実績速報値）

※6 各年4月～5月末までに終了したコースの実績

※7 指定試験機関方式は4～10月まで、都道府県方式は4～9月までの値

## 2021年度目標設定における考え方

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率：60%

2020年度目標を達成しているものの、引き続き新型コロナウイルス感染症が事業実施に与える影響が大きいと考えられること、また、2020年度から支援対象としている就職氷河期世代の方々については複合的な課題を有している場合が多く、引き続き支援者の高いスキルが求められている現状などを総合的に勘案し、2021年度における目標を2020年度と同じ60%に設定

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：64%以上

わかものハローワーク、ハローワークのわかもの支援コーナーやわかもの支援窓口を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合を目標とする。目標値については、過去3年間（2018年度～2020年度）の実績を踏まえ設定。

### ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）：172,000人

就職支援ナビゲーターによる未内定者等に対する就職支援を実施し、新卒者等の就職を促進するものであることから、2021年度においては、引き続き就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数を目標として設

定している。2021年度は、①支援対象者となる2021年度卒業予定の学生数、2020年度未内定卒業生数等、②就職支援ナビゲーターによる大学等への支援の重点化の方針（対象の絞り込み）等を踏まえ、各都道府県労働局ごとに設定した目標を積み上げた全国値を目標水準として設定。

#### ④ ジョブ・カード作成者数：27.1万人

2021年度においては、2018～2020年度の3か年の実績を平均して設定。

#### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練：80%、委託訓練：75%

施設内訓練については、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において80%以上と定めていることから、引き続き同値を設定した。また、委託訓練については、2019年度に続き2020年度も新型コロナウイルス感染症の影響等により目標を下回る見込みではあるが、2017年度及び2018年度は実績が75%前後となっていることから、75%と設定。

#### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：基礎コース58%、実践コース63%

2020年度の目標値（基礎コース58%、実践コース63%）及び過去5年間（2015年度～2019年度）の就職率実績（平均値：基礎コース57.9%、実践コース63.2%）を踏まえ設定。

#### ⑦ 技能検定受検合格者数：33万人

合格者数の目標値は、平成29年度から令和元年度までの過去三カ年平均で設定。令和2年度は前期試験を中止したため設定根拠から除いた。

### 施策実施状況

#### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

- 2021年度予算額：約52億円
- 就職等率：67.6%（2021年4月～2022年2月）
- キャリアコンサルタントによる専門的相談支援や職場体験、就職後の定着・ステップアップ支援を実施するほか、高校中退者等への切れ目のない支援のため、アウトリーチ型等の就労支援を実施。また、コロナ禍を受け、対面による支援に加え、オンラインを活用した支援も実施。

#### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

- 2021年度予算額：約100億円
- 正社員就職実績：139,830人（2021年4月～2022年1月）
- 新卒応援ハローワーク等において、就職支援ナビゲーターによる担当者制でのきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

#### ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）

- 2020年度予算額：約87億円
- 正社員就職実績：118,635人（2020年4月～12月）
- 全国の新卒応援ハローワーク等において、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

#### ④ ジョブ・カード作成者数

- 2021年度予算額：約21億円
- 2021年度ジョブ・カード新規作成者数：20.1万人（12月末時点速報値）
- 2020年4月より、キャリア形成サポートセンターを設置（ジョブ・カードセンターを再編整備）し、労働者の主体的なキャリア形成を支援するため、労働者等に対するジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング機会の提供や、企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入等を支援。

#### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

- 2021年度予算額：約1,018億円
- 2021年4月から2021年1月末までに開講した訓練コース数は、施設内訓練1,362コース、委託訓練4,183コース、受講者数は施設内訓練22,684人、委託訓練67,274人
- 就職支援の強化を図るため、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある者について、訓練修了1か月前を目処に漏れなくハローワークへ誘導し、本人の希望・ニーズを踏まえた就職支援を徹底するなどの取組を推進。
- 休業を余儀なくされた方やシフトが減少した方等が、仕事をしながら訓練を受講し、今後のステップにつなげることができるよう訓練期間や訓練時間等の柔軟化を実施（2021年2月）やオンライン訓練の対象拡大（2021年4月）。
- これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の訓練コースを推進。
- 子育て女性等の再就職を支援するため、託児サービス支援の提供等を推進。

#### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

- 2021年度予算額：約115億円（訓練部分）
- 2021年4月から2022年1月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース581コース、実践コース2,195コース、受講者数は基礎コース4,286人、実践コース17,854人。
- 2021年2月から、同時双方向型によるオンライン訓練の創設、訓練期間や訓練時間等の柔軟化を実施するほか、2021年10月からeラーニングを創設し、2021年12月から訓練対象者を拡大するなど、新たな取り組みを実施。求職者支援制度の周知・広報を強化。

#### ⑦ 技能検定受検合格者数

- 2021年度予算額：約33億円
- 若者向け受検料減免措置の実施など、技能検定制度を普及・拡充する取組を推進。

### 分科会委員の意見